慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日系工業団地進出下の西ジャワ農村社会に見る廃材事業の介入
Sub Title	
Author	石田, 幸生(Ishida, Sachio)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2011
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.72 (2011.) ,p.145- 148
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成22年度博士課程学生研究支援プログラム研究成果報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000072-0145

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

のコミュニケーション・メディアとして発刊する。また，この2つの日刊紙を中国語とマレー語でも発刊する。

5. プロパガンダ目的の地方紙を発刊するために，地元の報道機関や記者を調べ，協力をする。
6. パイロット（ボールペンの会社），三井物産，大同貿易会社，南洋商会といった大企業の従業員を利用。彼らは日本で訓練され，オランダ領東インドへ派遣された。クボタというスパイ企業の関与も含んでいる。
7. 辺境の島々にいる日本人を関わらせる。マナドの小林ツネハチやテルナテの江川シュジ。2人とも東京の政府へ定期的に報告を送っていた。

最後に，今後戦前期のインドネシアにおける日本人の商業活動を，国際関係，経済関係，戦争をめぐる記憶，日本人の東南アジア観などの多角的な視点から分析していきたい。そのことを通じて，戦前・戦後の日本人社会がインドネシア社会にいかなる影響を与えていたのかを明らかにしたいと考えている。

参考文献

橋重　孝　2003「オランダ領東インドにおける日本人会と日本人学校（1）―昭和初期，ジャワ社会を事例として―」『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』第7号，1–14頁

――――　2004「蘭印東部ジャワ社会における邦人生産商―経済活動と歴史的背景―」人文科学編『金城学院大学論集』通巻203号。

白石　隆　編　1980「オランダ旧植民地省文書館における日本及び日本人関係文書目録1900–194」

矢野　暢　2009『南進の系譜』千倉書房

インドネシア国立図書館における『爪哇日報』と『東印度日報』コレクション。

Lindblad, J. Thomas (2009). *Bridges to New business: The Economic Decolonization of Indonesia*. Singapore: NUS Press.

Meta Sekar Puji Astuti (2008). *Apakah Mereka Mata-Mata?: Orang-Orang Jepang di Indonesia 1868–1942*. Yogyakarta: Ombak Publishing.

Nawiyanti (2010). Mata Hari Terbit dan Tirai Bambu: Persaingan Dagang Jepang-Cina. Yogyakarta: Ombak Publishing.

Bank Indonesia (eds.) (1982). *Inventaris Arsip de Javasche Bank 1828–1953*. Jakarta

Stukken Inzaken de economische penetratie van Japan in Nederlands-Indie, 1922–1951 (file number 2959–2964).

National Archive Netherlands, Ministrie van Kolonien, geheim archief (periode 1901–1940) access number 2.10.36.51. inv. No. 161, 187, 185

日系工業団地進出下の西ジャワ農村社会に見る廃材事業の介入

石　田　幸　生

はじめに

本報告は，筆者が2009年度より継続して行ってきた研究課題，インドネシア共和国西ジャワ州ヌマス（仮名）県における日系工業団地進出下の農村ドゥニア（仮名）村の社会変容について，2010年度の調査の成果を提示するものである。

インドネシアではアジア経済危機後，マクロ指標において順調な成長を見せている。21世紀に入り，経済成長著しいBRICsと実質経済成長率を比べても，中国を除き，さほどの遜色はなく，常に5%前後と安定している。人口2億3155万人は中国，インド，アメリカ合衆国に次ぐ世界第四位である[1)]。近年インドネシアはBRICsと同じく世界有数の市場とみなされるのである。GDPの内訳を見ると，成長の原動力の一つが，旺盛な個人消費にあることが分かる。政府が内需拡大を目指した政策を打ち出した効果もあり，2000年以降一貫してGDPの約6割を個人消費が占めている[2)]。中でも自動車・二輪車の生産台数が近年著しく増えている。自動車は2000年の国内販売台数約30万台から2010年は約76万台[3)]と，最近10年余りで倍増している。二輪車は2000年の国内販売台数約86万台から2010年は約737万台[4)]と，最近10年余りで約8倍の販売増加がみられる。これが個人消費の中心にあり，国家の経済成長に大きく寄与している。一部では内需主導とも言われる，インドネシアにおけるこの国家レベルでの個人消費の需要の高さに応える供給元となり，経済成長を支えるのは，ジャカルタ首都圏近郊に1990年代以降進出した日系の工業団地の存在を挙げることができる。

以下では，この自動車・二輪車の中心的な生産拠点である一日系工業団地の進出によって，工業団地を内包する農村社会にいかなる影響があるかについて考察する。

報告の焦点

開発途上国社会の農村社会に見られる住民の生活変容について論ずる場合，脱農工業化に伴う都市部への出稼ぎ労働の現象は，多くの研究で確認されている点である。当地の特徴は，農村社会に工業団地が進出してきたことで，農村社会で新たな経済的交換の機会が次々と生み出され，地元住民が都市部へ出稼ぎ労働のために転出することなく，むしろ外来者が次々に転入している点にある。外来者には，中部ジャワや東部ジャワ出身のジャワ人が，その学歴や年齢に応じて，工業団地内の各入居企業における管理職から工員，事務員に至るまでの就業機会を得るケースが多い。しかし，彼らが農村社会に与える影響は，彼ら自身が村内の下宿所や新興住宅地に居住するという点を除いて，さほど大きいとはいえない。ここではドゥニア村の人口の1%にも満たない一方で，村内に大きなインパクトを与えているマドゥラ人が当地で行なう経済活動およびその影響について考察する。

マドゥラ人による廃材事業

ドゥニア村の経済社会の将来を考える上で，当地における日系工業団地と農村社会の関係にはマドゥラ人を介して重要な側面が潜んでいる。それは100社を超す入居企業の工場が生産する各製品の製造過程で排出される廃材の事業利権をめぐる関係である。廃材には鉄，銅，真鍮，アルミ，砲金，鉛，ステンレス鋼，特殊金属といった金属屑がある。金属屑は各入居企業から買い取られ，一次金属製品に再生し，金属加工業者に転売される。再利用によって新たな経済的交換が成り立つゆえ，金属屑は産業廃棄物ではなく有価物なのである。

この廃材事業を担うのは，ジャワ島の北東部沿岸近くに位置する東ジャワ州のマドゥラ島を出身地とする民族，マドゥラ人である。マドゥラ島は肥沃な土壌に恵まれず，ジャワ島と比べても稲作農業に不適であるがゆえ，そこでは主な経済活動として牧畜や漁業などに加え，トウモロコシなどを生産してきた。19世紀から20世紀にかけて行われたトランスマイグレーションの一環として，マドゥラ人の多くは島を離れ，別の諸島に移動した。最も多く移動した先は近接するジャワ島で，特に東ジャワの主要都

市スラバヤ，マランを拠点とするようになる。マドゥラ人は各地で民族ネットワークを重要な生活機能とし，熱烈なムスリムであると同時にマドゥラ民族の文化性の維持にも努めているとされる。過去において，移住先での民族間の衝突を引き起こすことにもなり，それが顕著となった例として，1990年代のカリマンタン島において数千人が死去したダヤック人との民族紛争が挙げられる。現在では民族の事業ネットワークを生かし，首都圏で大規模な廃材事業を展開している。当地の日系工業団地では自動車・二輪車および部品の製造業に関する入居企業が多いため金属屑が大量に排出される上，工業団地開設から十数年の現在，廃材事業に関する秩序は形成過程にあり，彼らにとって主要な事業活動の拠点として位置づけられている。

村官吏による事業介入

マドゥラ人が工業団地の入居企業から廃材を入手するには，入居企業との間で事業の契約，事業合意書を得る必要がある。しかし，複数のマドゥラ人が一つの入居企業の事業合意書を競争する場合，入居企業はどのマドゥラ人と契約締結すべきか判断に困る。現在，多くの場合で入居企業側は邦人経営陣にその選択が委ねられる。邦人経営陣が賄賂を受け取り，最高額の賄賂を提供するマドゥラ人と契約を締結するならば，利権問題で村官吏の登場する幕はない。しかし，邦人にとって贈賄は別として，収賄はインドネシアにおいても商慣習ではないゆえ，マドゥラ人による賄賂の効果はない。マドゥラ人はお互いに競争するとなれば，自らが優位に立つべく，邦人経営陣によって重要視されている経営原則「企業と地域社会の共生」を利用しようとする。この原則について簡単に確認しておきたい。日系企業にとって，地域社会や地元住民を軽視し，企業活動を経済効率性に限定するような経営方針とあっては，世論の批判対象となりやすい。日系企業はすでに1970年代から最近にいたるまで様々な出来事を経験している。スハルト政権の外資誘致に際して反日デモに発展した1974年のマラリ事件，現地法人が化学調味料の製造過程で豚の酵素を使ったとして消費者保護法違反に問われた2000年の味の素事件などである。これらを通じて，日系企業はインドネシアでの企業活動をする上では地域社会の理解が必要であると実感している。この日系工業団地も例外ではない。

つまり，マドゥラ人からすれば，廃材事業の契約先の日系企業が行政区画上，村内に位置しており，ここでは行政村ドゥニア村内に位置する入居企業の廃材事業の契約を締結する場合，ドゥニア村による公的な承認を取りつけることを通じて，自らが他のマドゥラ人よりも優位に立ち，日系企業から合意を得ようとする戦略ができる。マドゥラ人からすれば事業合意書を一度入手すれば，契約期間の廃材事業は莫大な利益を上げることができる。そのため，手順としては初段階において村から承認を得ることに躍起となる。邦人社長は村の承認を得たマドゥラ人と事業合意書を締結する傾向にある。村側も，降って湧いてきた経済機会を逃すまいと，マドゥラ人に対して「承認」を高額で売り込もうとする。こうした村側による廃材事業の積極介入は，ジャワにおける韓国や米国など他国資本の工業団地ではあまり見られない。他国資本の工業団地は，村による「承認」を事業介入の根拠として認めないというアプローチで村に接するため，村と廃材事業を切り離されており，村への影響は大きくない。しかし日系企業による地域社会との共生に対する価値観があるため，村による廃材事業への関与が可能となっている。こうしてマドゥラ人による賄賂の行き先は，邦人経営陣ではなく，村の公的な権力にアクセスできる村官吏へと移り変わる。この場合，今度は村官吏の間でその利権を奪い合うという対立が生じる。そのことが利権を巡って多くの村官吏の間の対立構造を形成させていく。こうして廃材事業を巡り村官吏，そし

て農村社会の分裂が引き起こされているのは，日系工業団地に特有の問題であるともいえる。

ドゥニア村では日常生活の水面下において，廃材利権を巡り，村内権力にアクセスを持つ村官吏や外部ネットワークを持つマドゥラ人が，複雑に交錯する形で争っており，村内の貧富の格差を生み出す新たな構造が生まれている。

注

1) 実質成長率，人口はIMF “World Economic Outlook” (2010年10月)より。なお，インドネシアの総人口の半数以上は30歳未満の若年層である。
2) 民間消費支出を含めた国内総支出の内訳はBadan Pusat Statistik “Expenditure of Quarterly Gross Domestic Product at Constant Market Prices”より。個人消費は自己計算による。
3) Gabungan Industri Kendaraan Bermotor Indonesia (http://www.gaikindo.or.id/)
4) Asosiasi Industri Sepeda Motor Indonesia（http://www.aisi.or.id/）

参考文献

Anggaran Pendapatan Dan Belanja Desa. 2010*
Asosiasi Industri Sepeda Motor Indonesia.（http://www.aisi.or.id/）
Bank Indonesia. *Indonesian Finaicial Statistics*. 2010
Badan Pusat Statistik. *Expenditure of Quarterly Gross Domestic Product at Constant Market Prices*. 2010
Daftar Isian Potensi Desa Dan Kelurahan Desa. 2009*
Daftar Isian Tingkat Perkembangan Desa Dan Kelurahan Desa. 2010*
Data Perkembangan Penduduk Desa-2009–2010*
Gabungan Industri Kendaraan Bermotor Indonesia.（http://www.gaikindo.or.id/）
International Monetary Fund. World Economic Outlook. October, 2010
International Monetary Fund.IFS Online Services. 2010
Pemilihan Umum Bupati Dan Wakil Bupati Tahun Kabupaten 2010*

＊上記の参考文献一覧において，*印のついた文献は調査対象地の行政機関などによって発行されている。調査地の匿名性を確保するため，地名を含む発行所名の記述は省略している。

東京大空襲の記憶の継承に関する社会学的研究

木　村　　豊

1．問題の所在

戦後65年が過ぎ，戦争を経験した世代の高齢化とともに，戦争の記憶の風化といった問題が，いよいよ深刻化している。それは，現在，戦争を経験した世代によって戦争の記憶を表象することができる最終的な時期にあり，近い将来，そうした人びとによって戦争の記憶を表象することができなくなることへの危惧を意味している，と同時にそれは，戦争の記憶を表象する活動主体が戦争を経験していない世代へと移り変わろうとしていることへの危惧をも意味している。

つまり，戦争を経験した／経験していない世代という二つの世代間には大きな断絶が存在し，そうした断絶をめぐって戦争の記憶を継承することの問題が生起してきたといえる。それでは，戦争を経験し